

中間貸借対照表

[単位 千円]

期 別	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
科 目	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産	34,982,574	35,420,110	37,717,398
現金及び預金	5,923,990	5,960,218	7,249,970
受取手形	6,164,466	4,630,453	4,025,984
売掛金	10,134,087	9,966,323	13,483,664
有価証券	7,381,391	9,136,944	8,142,394
原材料	3,005,895	3,037,466	2,884,220
仕掛品	1,739,372	2,127,007	1,348,244
貯蔵品	16,716	22,083	16,271
前渡金	81,480	-	144,000
前払費用	93,918	98,643	42,783
有償支給代	26,244	30,464	28,413
繰延税金資産	297,102	247,859	243,455
その他	121,524	171,448	116,132
貸倒引当金	3,615	8,802	8,136
固定資産	29,126,171	29,344,942	28,769,711
有形固定資産	(21,514,705)	(22,179,918)	(21,675,895)
建物	8,901,308	9,077,901	8,996,968
構築物	764,908	840,008	790,015
機械及び装置	1,773,490	2,462,846	1,904,251
車両運搬具	155,628	185,654	172,492
工具器具備品	243,382	295,630	261,403
土地	9,441,567	9,062,581	9,439,547
建設仮勘定	234,419	255,296	111,214
無形固定資産	(141,752)	(59,251)	(116,769)
電話加入権	18,772	18,695	18,772
その他	122,980	40,555	97,996
投資等	(7,469,713)	(7,105,772)	(6,977,046)
子会社株式	809,171	456,420	456,420
投資有価証券	4,446,832	3,558,270	3,689,765
長期貸付金	538,750	443,487	492,550
長期営業債権	480,497	472,115	491,984
長期前払費用	56,881	73,284	66,329
繰延税金資産	-	540,502	455,397
その他	1,230,588	1,562,057	1,327,837
貸倒引当金	93,008	366	3,236
資産合計	64,108,746	64,765,052	66,487,110

中間貸借対照表

[単位 千円]

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
流動負債	9,570,054	10,110,004	11,969,612
支払手形	3,889,517	3,834,842	4,477,857
買掛金	3,361,770	4,160,271	5,124,171
未払金	49,125	111,104	18,395
未払消費税等	47,958	37,784	531,168
未払費用	1,313,704	1,293,125	1,299,649
前受金	367,559	186,960	42,161
預り金	337,851	287,452	279,719
前受収益	16,566	15,463	16,489
製品保証引当金	186,000	183,000	180,000
固定負債	1,969,127	2,271,175	2,270,488
長期借入金	122,970	57,640	96,640
長期預り保証金	242,740	200,000	200,000
退職給与引当金	-	1,943,649	1,906,231
退職給付引当金	1,350,626	-	-
役員退職慰労引当金	183,778	-	-
長期前受収益	64,823	69,885	67,616
繰延税金負債	4,189	-	-
負債合計	11,539,182	12,381,180	14,240,100
(資本の部)			
資本金	11,786,071	11,786,071	11,786,071
法定準備金	12,558,795	12,795,497	12,641,770
資本準備金	12,031,711	12,288,301	12,127,186
利益準備金	527,084	507,195	514,584
剰余金	27,794,149	27,802,303	27,819,167
圧縮積立金	1,107,903	1,087,618	1,087,618
圧縮特別積立金	116,000	174,000	174,000
別途積立金	25,434,424	23,234,424	23,234,424
中間(当期)未処分利益	1,135,821	3,306,260	3,323,125
[うち中間純利益]	[108,008]	[140,377]	[238,516]
その他有価証券評価差額金	430,546	-	-
資本合計	52,569,563	52,383,872	52,247,009
負債・資本合計	64,108,746	64,765,052	66,487,110

中 間 損 益 計 算 書

[単位 千円]

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)		前 中 間 期 (平成11年4月1日～平成11年9月30日)		前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益						
売上高	17,788,702	100.0	18,442,591	100.0	39,254,363	100.0
売上原価	14,275,320	80.3	15,241,679	82.6	32,395,688	82.5
販売費及び一般管理費	3,405,997	19.1	3,449,717	18.7	6,779,340	17.3
営業利益又は営業損失()	107,385	0.6	248,805	1.3	79,334	0.2
営業外損益						
営業外収益	(353,198)	(2.0)	(378,990)	(2.0)	(529,854)	(1.3)
受取利息及び配当金	91,127		52,099		108,459	
雑収入	262,071		326,891		421,394	
営業外費用	(159,810)	(0.9)	(67,237)	(0.4)	(198,994)	(0.5)
支払利息	2,544		-		-	
支払利息及び割引料	-		22,133		45,859	
雑支出	157,265		45,104		153,135	
経常利益	300,774	1.7	62,948	0.3	410,194	1.0
(特別損益の部)						
特別利益	(286,526)	(1.6)	(310,755)	(1.7)	(1,127,243)	(2.9)
固定資産処分益	1,195		26,204		306,217	
投資有価証券売却益	-		4,500		688,103	
投資有価証券評価損戻入益	-		215,913		-	
貸倒引当金戻入益	4,710		200		-	
退職給与引当金戻入益	-		58,999		127,984	
退職給付引当金戻入益	270,644		-		-	
研究開発資産売却益	-		4,937		4,937	
ゴルフ会員権売却益	9,976		-		-	
特別損失	(356,127)	(2.0)	(60,331)	(0.3)	(1,013,417)	(2.6)
固定資産処分損	113,104		21,930		162,274	
投資有価証券評価損	-		-		75,078	
早期退職優遇金	36,979		38,400		101,308	
棚卸資産廃却損	-		-		54,974	
R D F施設特別研究費	-		-		619,781	
ゴルフ会員権評価損	35,091		-		-	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入損	92,070		-		-	
創立45周年記念費用	64,998		-		-	
過年度特別土地保有税	13,883		-		-	
税引前中間(当期)純利益	231,173	1.3	313,372	1.7	524,020	1.3
法人税、住民税及び事業税	29,000	0.2	33,000	0.2	56,000	0.1
法人税等調整額	94,164	0.5	139,995	0.7	229,504	0.6
中間(当期)純利益	108,008	0.6	140,377	0.8	238,516	0.6
前期繰越利益	1,027,812		1,033,846		1,033,846	
中間配当額	-		-		73,886	
利益準備金積立額	-		-		7,388	
合併引継未処分利益	-		290,093		290,093	
過年度税効果調整額	-		928,357		928,357	
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩高	-		787,585		787,585	
税効果会計適用に伴う 圧縮特別積立金取崩高	-		126,000		126,000	
中間(当期)未処分利益	1,135,821		3,306,260		3,323,125	

< 中間財務諸表作成の基本となる事項 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 売買目的有価証券・・・時価法 なお、売却原価は移動平均法により算定
 - 満期保有目的債券・・・償却原価法
 - 子会社及び関連会社株式・移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建 物	定額法	なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間均等償却
	その他	定率法	
無形固定資産		定額法	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付会計基準変更時差異(270,644千円)については、全額を特別利益に計上しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、商法第287ノ2に規定する引当金として、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。
製品保証引当金	製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づき当中間期負担額を計上しています。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
8. 収益及び費用の計上基準

売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が5億円以上のごみ処理プラント工事については、工事進行基準を採用しています。
9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

< 追 加 情 報 >

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」）企業会計審議会（平成10年6月16日）を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比べて、退職給付費用は 73,934千円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ 73,934千円増加し、税引前中間純利益は 280,305千円増加しています。また、従業員に係る退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」）企業会計審議会（平成11年1月22日）を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準、その他の金融商品の評価の方法を変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比べて、経常利益は 2,730千円減少し税引前中間純利益は 36,492千円減少しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち 1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。

以上の結果、流動資産の有価証券は 2,730千円減少し、投資有価証券は 742,322千円増加しています。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」）企業会計審議会（平成11年10月22日）を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

< 注 記 事 項 >

1. 貸借対照表に関する事項

(1) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しています。

(2) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	58,007千円
長期金銭債権	527,000千円
短期金銭債務	162,392千円

(3) 担保に供する資産 定期預金 200,000千円

(4) 保証債務残高 9,271千円

(5) 有形固定資産減価償却累計額 16,845,640千円

(6) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機およびその周辺機器があります。

(7) 流動資産のその他には自己株式 148株、81千円が含まれています。

(8) 自己株式消却

商法特例法に規定する資本準備金による株式の消却を実施しました。

消却株式数は 180,200株、株式の取得価額の総額は 95,475千円であります。

(9) 受取手形割引高 2,220,000千円

受取手形の裏書譲渡高 915,792千円

(10) 期末日満期手形

手形交換日をもって決済処理しています。従って、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。

受取手形	273,046千円
割引手形	400,385千円
裏書譲渡手形	26,653千円

2. 損益計算書に関する事項

(1) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しています。

(2) 子会社との取引高

子会社に対する売上高	54,581千円
子会社からの仕入高	750,140千円
子会社との営業取引以外の取引高	118,412千円

3. リ - ス取引関係

[単位 千円]

当 中 間 期 (平成12年4月1日 ~ 平成12年9月30日)	前 中 間 期 (平成11年4月1日 ~ 平成11年9月30日)	前 期 (平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日)																																																								
リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引	リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引	リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引																																																								
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>358,447</td> <td>39,941</td> <td>318,505</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4,440</td> <td>814</td> <td>3,626</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,158,862</td> <td>810,386</td> <td>348,476</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,521,750</td> <td>851,141</td> <td>670,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	358,447	39,941	318,505	車輛運搬具	4,440	814	3,626	工具器具備品	1,158,862	810,386	348,476	合 計	1,521,750	851,141	670,608	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>104,054</td> <td>98,826</td> <td>5,228</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,286,161</td> <td>870,097</td> <td>416,064</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,390,216</td> <td>968,923</td> <td>421,292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	104,054	98,826	5,228	工具器具備品	1,286,161	870,097	416,064	合 計	1,390,216	968,923	421,292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>399,485</td> <td>107,138</td> <td>292,347</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4,440</td> <td>370</td> <td>4,070</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,405,685</td> <td>1,002,296</td> <td>403,388</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,809,611</td> <td>1,109,805</td> <td>699,805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額	機械及び装置	399,485	107,138	292,347	車輛運搬具	4,440	370	4,070	工具器具備品	1,405,685	1,002,296	403,388	合 計	1,809,611	1,109,805	699,805
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																							
機械及び装置	358,447	39,941	318,505																																																							
車輛運搬具	4,440	814	3,626																																																							
工具器具備品	1,158,862	810,386	348,476																																																							
合 計	1,521,750	851,141	670,608																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																							
機械及び装置	104,054	98,826	5,228																																																							
工具器具備品	1,286,161	870,097	416,064																																																							
合 計	1,390,216	968,923	421,292																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額																																																							
機械及び装置	399,485	107,138	292,347																																																							
車輛運搬具	4,440	370	4,070																																																							
工具器具備品	1,405,685	1,002,296	403,388																																																							
合 計	1,809,611	1,109,805	699,805																																																							
(注)取得価額相当額の算定は 支払利子込み法によっています。	同 左	同 左																																																								
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>231,611</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>438,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>670,608</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	231,611	1年超	438,997	合計	670,608	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>220,392</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421,292</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	220,392	1年超	200,900	合計	421,292	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>252,598</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>447,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699,805</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	252,598	1年超	447,207	合計	699,805																																						
1年内	231,611																																																									
1年超	438,997																																																									
合計	670,608																																																									
1年内	220,392																																																									
1年超	200,900																																																									
合計	421,292																																																									
1年内	252,598																																																									
1年超	447,207																																																									
合計	699,805																																																									
(注)未経過リース料中間期末残高の算定は 支払利子込み法によっています。	同 左	(注)未経過リース料期末残高の算定は 支払利子込み法によっています。																																																								
3.支払リ - ス料等	3.支払リ - ス料等	3.支払リ - ス料等																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138,581</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138,581</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	138,581	減価償却費相当額	138,581	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143,183</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	143,183	減価償却費相当額	143,183	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>286,529</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>286,529</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	286,529	減価償却費相当額	286,529																																												
支払リース料	138,581																																																									
減価償却費相当額	138,581																																																									
支払リース料	143,183																																																									
減価償却費相当額	143,183																																																									
支払リース料	286,529																																																									
減価償却費相当額	286,529																																																									
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっています。	4.減価償却費相当額の算定方法 同 左	4.減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																								

部 門 別 売 上 高

[単位 百万円]

期 別 部門別	当 中 間 期 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)		前 中 間 期 (平成11年4月1日～平成11年9月30日)		前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
特 装 車	14,504	81.5 %	13,852	75.1 %	27,527	70.1 %
環境整備機器	3,284	18.5	4,590	24.9	11,727	29.9
合 計	17,788	100.0	18,442	100.0	39,254	100.0
うち 輸出額	622	3.5	514	2.8	1,177	3.0

部 門 別 受 注 高

[単位 百万円]

期 別 部門別	当 中 間 期 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)		前 中 間 期 (平成11年4月1日～平成11年9月30日)		前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
特 装 車	14,848	4,217	14,736	4,206	28,078	3,873
環境整備機器	4,825	8,662	5,073	6,724	12,607	7,121
合 計	19,673	12,879	19,809	10,930	40,685	10,994
うち 輸出額	667	344	698	450	1,210	299

有価証券の時価等

[単位 百万円]

種 類	前中間期末 (平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	63	83	19
債 権	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	63	83	19
(2)固定資産に属するもの			
株 式	3,486	5,401	1,914
債 権	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,486	5,401	1,914
合 計	3,550	5,484	1,934

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

(1) 上場有価証券・・・・・・・・・・主に東京証券取引所の最終価格であります。

(2) 証券投資信託の受益証券・・・・・・・・基準価格であります。

2. 株式には自己株式を含んで表示しています。

なお、自己株式の評価損益は、次の通りであります。

[単位 百万円]

(前中間期末)

流動資産に属するもの

0

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

[単位 百万円]

(前中間期末)

(1)流動資産に属するもの

・クローズド期間内の証券投資信託の受益証券

600

・ M M F

8,473

(2)固定資産に属するもの

・非 上 場 株 式 (店頭売買有価証券を除く)

528

(うち 関係会社)

(456)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

先物為替予約取引を行っていますが、その全てを決済時における円貨額で貸借対照表において表示していますので、開示すべきものではありません。